

会 議 記 録

令和5年度第4回中央区子ども・子育て会議 会議録（要旨）

名 称	令和5年度 第4回 中央区子ども・子育て会議	
開催年月日・場所	令和6年3月26日（火） 午後6時30分から 中央区役所8階 大会議室	
出席者	委員	大竹智（会長）、新藤こずえ（職務代理者）、大戸秀恭、田中翼、佐藤みどり、山口晃司、平山尚彦、上笹遼、織茂ちあき、高原友美、藤丸麻紀、太田明実、萩原裕子、箱守由記、大久保稔、渡瀬博俊、生島憲
	区側出席者	福祉保健部子育て支援課長 福祉保健部保育課長 福祉保健部副参事（保育指導・特命担当） 福祉保健部子ども家庭支援センター所長 福祉保健部放課後対策担当課長 福祉保健部健康推進課長 教育委員会事務局学務課長 教育委員会事務局指導室長
配布資料	資料1-1 中央区子育て支援に関するニーズ調査 調査報告書 資料1-2 中央区ひとり親家庭実態調査 調査報告書 資料2-1 こども基本法への対応及び令和6年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて 資料2-2 子どもへのアンケート調査 項目一覧(案) 資料3-1 令和6年度予算子育て支援施策関係概要 資料3-2 令和6年4月保育所等利用調整結果 資料3-3 令和6年度学童クラブ利用児童申請状況 資料1 補足資料 中央区子育て支援に関するニーズ調査、ひとり親家庭実態調査 追加クロス集計結果について 資料2 補足資料① こども基本法とは？（こども家庭庁資料） 資料2 補足資料② こども大綱指標・目標（こども家庭庁資料）	
議事の概要	1 開 会 2 議 題 （1）中央区子育て支援に関するニーズ調査・ひとり親家庭実態調査実施結果について （2）こども基本法への対応及び令和6年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて （3）報告事項 ・令和6年度予算子育て支援施策関係概要 ・令和6年4月保育所利用調整結果 ・令和6年度学童クラブ利用児童申請状況 3 閉 会	

1 開 会

2 議 題

<p>(1) 中央区子育て支援に関するニーズ調査・ひとり親家庭実態調査実施結果について 事務局から資料1-1、1-2について説明が行われた。</p>	
委員	<p>集計結果を見た印象として、中央区の子育て環境への評価は概ね肯定的だと感じた。保育所整備等の取組みの成果だと思う。一方、「急な時に頼れる人がいない」、「子どもを保護者に代わってみってくれる親族・知人がいない」という家庭が多いということが、中央区フルタイム×フルタイムの共働き家庭の特徴として出ている。この結果を、今後の支援策を検討する際に活かすことが大事である。</p> <p>また、調査の回答率は、ニーズ調査がいずれも40%台、ひとり親家庭実態調査は37.0%だが、回答できない人がより困難な状況にあり、ニーズが高い可能性がある。アンケートでは拾えない声も踏まえた検討が重要である。</p>
委員	<p>病児・病後児保育を利用したいと思ったが利用しなかった理由は、何年も前から同じ（「手続きが煩雑で面倒」、「定員が少なく当日預けられない」等）である。受け皿を増やすことは大変なことだが、もう少し改善に向けて現実的に検討すべきではないか。</p>
委員	<p>自由意見が、就学前児童保護者調査では1,376件（回答者全体の58%）、小学校児童保護者調査では969件（回答者全体の45%）ある。それだけ区の子育て支援策に対し期待や不安、不満があり関心が高いと思う。その中で、就学前児童保護者調査では、ベビーシッター利用支援事業への自由意見が6番目に多いのは、区民の声を表していると考ええる。</p>
委員	<p>父親の育児参加について、回答者が父親の方が子育てを主に行っている人について「父親・母親とも同じくらい」と回答する割合が高いということは、認識の差が感じられて非常に興味深い結果だった。</p> <p>病児・病後児保育、ベビーシッター利用支援事業の利用実績をみると、1割程度に留まっているが、保育園を利用していない家庭は対象外など、制度上利用しづらく、改善の余地がある。</p> <p>また、ひとり親家庭実態調査の、子どもの多様な経験の有無をみると、ニーズ調査に比べてかなり低く、ひとり親の子どもたちが社会から置いていかれる感覚に陥ってしまうことを危惧している。子どもたちの多様な経験を促す支援も重要であると思う。</p>
委員	<p>ベビーシッター利用支援事業については、前回会議において、委員から多くのご意見をいただき、会長からもその意見を受け止めるようにという旨の発言があった。また、議会審議の中でも、セーフティネットとしての機能面が弱いという指摘があり、機能強化に向けた検討をはじめている。方向性が固まった時点で、子ども・子育て会議の場でも報告する。</p>

委員	ニーズ調査の自由意見で、公園に関する意見が111件あり、多くの人が、子どもが広いスペースでボールなどで遊ぶことができる場所が少ないと書いている。中央区の土地事情もあるが、例えば、高速道路の高架下にはまだスペースがあるが、遊具などのない暗い空間でもったいないと思っている。墨田区では高架下を整備し、自転車のマナーなどを学べる交通公園にしている。中央区でも高架下などのスペースを整備してはどうか。
会長	児童遊園は公園とは異なり、児童福祉法に依拠する児童厚生施設となっている。中央区に児童遊園が整備されているのかはわからないが、子どもを中心とした遊び場として、今後、児童遊園の整備を検討していくことも考えられる。高架下のように公共空間にあるスペースをどのように活かしていくのかについては、土地の所有者との調整も含めて考えていく必要がある。
(2) こども基本法への対応及び令和6年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて 事務局から資料2-1、2-2について説明が行われた。	
委員	資料2-2で、アンケートの質問項目の提示があったが、このアンケートが子どもの意見聴取になっているかという点で疑問がある。子どもの生活実態をたずねる項目が多く、子どもの意見を聞く設問が最後の自由回答のみ。また、自由回答は、例示などがなく、子どもは何を書いてよいかわからず、無回答のまま提出する可能性がある。その他にも、全体の印象として、こども大綱で示されている指標に準拠する数値的データを明らかにするためのアンケートの印象がある。 子どもたちのニーズを把握する手段としては、例えば、特定の議題についてグループインタビューするなどの方法がある。その結果を踏まえてアンケート調査の質問項目を作らないと、ただの実態調査になると考える。
子育て支援課長	子どもへの意見聴取については、自由記述の欄でしっかり子どもたちの意見を集めたく、学校に協力していただき、アンケート実施の目的や回答の方法等を先生から説明していただいて回答してもらうことを考えている。
会長	子どもへの意見聴取の方法としては、児童館や学童クラブに通っている子どもを対象にインタビューをする方法もある。インタビューをすると事前にわかっている空間では子どもが委縮してしまい、思うように話せない可能性があるため、例えば、児童館の職員が普段の会話のなかで、子どもの意見をたずねるなどの方法がある。顔見知りになっている大人が相手となるインタビュー調査のほうが、子どもが話しやすい可能性がある。
委員	調査対象を区立小・中学校に通っている子どもとしているが、中央区では、私立の中学校に進学する子どもも多い。区立の中学校に通っている子どものみでは対象が少なすぎると思う。 また、アンケートの自由回答について、例えば公園について子どもから意見を聴取する場合は、回答の例示などをして、子どもが回答をしやすくなる工夫が必要である。数字以外にも着目してアンケートを作してほしい。
会長	中央区の小学生の公立中学校への進学率はどのくらいなのか。
子育て支援課長	詳細な数字を今申し上げることはできないが、公立の小学校から公立の中

	学校へ進学する生徒は大体半分くらいだと思われる。
会長	スケジュールとの兼ね合いもあると思うが、調査対象については検討が必要である。
子育て支援課長	自由回答への例示の追加と、調査対象の拡大については、意見を踏まえて、全体スケジュールの中で検討する。
委員	私もこのアンケートは子どもの実態把握のための調査になっていると感じた。子どもの意見聴取のための調査であるはずが、子どもの意見をたずねる質問項目が最後だけになっているため、この質問構成であるのならば、子どもの実態調査とすべきである。 調査対象について、専門の立場から意見をすると、障害をもっている子どもや、中央区にはないが児童養護施設に入所している子どもなども調査対象としている区もあり、様々な意見を得るように努めることが大切だと思う。
会長	他の自治体では子ども版パブリックコメントなどを実施しているところもある。次期計画の策定も見据えてどのようなアンケートにするのか検討していく必要がある。
委員	調査対象が区立4校の小学校6年生で、自分の意見を述べるという点では成熟しているが、中学受験を控えてメンタル的にも不調になりやすい学年でもあり、対象とすることには疑問がある。国などに倣って設定しているのかもしれないが、中央区の特性を鑑みて、小学生の調査対象は小学校5年生に設定してもよいのではないか。また、アンケートの実施が容易ならば、全学年を対象にすることも検討してほしい。
(3) 報告事項について 事務局から資料3-1、3-2、3-3について説明が行われた。	
委員	資料3-2「令和6年4月保育所等利用調整結果」について、第2回利用調整で未決定となっている429人について、どのように対応しているのか。
保育課長	2回目の利用調整終了後の入所保留者429名という数字には、現在区内の認可保育所に通っているものの転園が叶わなかった方、育児休業の延長を希望されている方が約260名いる。それらを除く170名程度の方が、新規に認可保育園を希望しながら保留となっている方である。 一方、区内の認可保育園は2回目の利用調整を終えて、区内全体で1歳児では103名、2歳児では78名、3歳児から5歳児については各歳3桁以上の空きがあり、晴海・勝どきエリアに限定しても、1歳児以外の各歳児に空きがある状況である。入園を希望される園と空いている園のマッチングはかなえられていないが、受け皿としてはまだまだ区内で確保できている。 入所保留者への対応については、区のHP上で空き情報を公表するとともに、空きのなかった1歳児については、認可保育所の空き部屋を活用した、1歳児が限定で入れる期間限定保育や0～2歳が利用出来る居宅訪問型保育事業の枠を十分確保している。また、認証保育所等のご案内もしながら、5月以降の入園について、ご相談等、対応を行っている。
委員	160人の未決定は多いように感じるが、対応がわかってよかった。

委員	幼稚園の申し込み状況、内定率等についても教えてほしい。
学務課長	幼児教育・保育の無償化に伴って、令和2年度から園児数は減少しているが、全体として減少のペースは緩和してきている。前年度と比較して、園児数が約100人減ると想定して、全体の園児数を950人程度と見込んでいる。預かり保育の全園への拡充と弁当給食開始による一定の効果があつたと捉えている。また、預かり保育と弁当給食については、事業を開始した1年後に保護者向けのアンケートを実施することとしており、その結果なども検討材料としながら、今後の事業展開について考えていきたい。
会長	保育園、幼稚園、小学校の委員からも、これまでの議論を踏まえてご意見をお願いしたい。
委員	<p>当園も、今年は0歳児クラスにまだ空きがある。赴任してきてから初めてでとても驚いている。例年であれば、園児のきょうだいを一緒に入園させたい保護者が一定数いるが、今年は育児休業を延長するため、下の子は預けないという保護者が多い印象がある。</p> <p>また、ニーズ調査のなかで、子育てに関する相談先として「保育士」と答える人の割合が高くなっていることが嬉しいと感じた。保護者との面談の際に、祖父母が近くに住んでいるのかをたずねるが、遠くに住んでいると答える保護者が多い。自分に何かあつたとき、どうすればいいかたずねられることもある。保育園に対して、緊急時のセーフティネットとしての役割を期待されている面もあるのではないかと考えている。</p>
委員	晴海フラッグへの入居が始まったが、当幼稚園に入園する園児数に大きな増減はなかった。他区などから晴海フラッグに入居した保護者の中には、公立幼稚園が選択肢にあることに驚いている保護者もいた。これは預かり保育の全園への拡充と弁当給食開始の効果ではないかと捉えている。今年卒業した保護者のなかには、自分の子どもが幼稚園にいるときに、預かり保育と弁当給食を体験したかったという人もいた。
委員	<p>子どもへのアンケート調査については、何に対してどういう意見がほしいのかを明確にする必要があるので検討してほしい。また自由記述についてもどうやって記入してもらうのか工夫する必要がある。回答の対象については、小学6年生が一番答えられ、特に問題ないと思う。</p> <p>ニーズ調査の自由回答のなかで、小学校入学を控えた保護者が小学校の様子を事前に知りたいという意見があり、入学前の保護者の小学校の情報に対するニーズがあることを改めて認識した。当校では、隣接する昭和こども園があるが、こども園との連携をどうするのか、幼保小の連携についても考えていく必要がある。</p>
会長	以前子どもを対象に児童館の調査をしたときに、児童館に行く子と行かない子が二分されるという話を聞いたことがある。中学受験をする子としない子の間でもクラスの分断があるという話を聞いたことがある。実際にそういった分断は起こっているのか。
委員	クラスや学校によって異なるが、子どもたちの間の分断を感じたことはな

	い。ただ、中学受験をする子としない子で、教員が配慮することはある。
会長	医師会の先生方からもご発言をお願いしたい。
委員	<p>園医の数が不足している。通常は地域の小児科医が園医になるが、中央区では小児科医だけでなく内科医が園医になっている場合もある。小児科医が不足している現状を改めて訴えたい。</p> <p>今回のニーズ調査では、病児・病後児保育に対する意見が述べられていた。自分の院では病児・病後児保育は実施していないが、医師会では病児・病後児保育事業連絡会を実施しているため、そういったところでフィードバックをしていこうと思っている。</p>
委員	<p>自分の院では病児・病後児保育を実施していて、今回の病児・病後児保育に対する意見を基に、どのようにニーズに応えていくかを考えていきたい。</p> <p>病児・病後児保育は空きがない、予約がとれないと言われているが、実は、とりあえず予約はしたが、その後保育園で預かってもらったのでキャンセルをするという保護者が意外と多い。特に繁忙期は直前のキャンセルが増加する傾向にある。直前のキャンセルを受けて、そこから待機者に連絡しても利用する人は少なく、結果、病児・病後児保育の枠が埋まらないというケースが多くなっている。</p> <p>病児・病後児保育システムの使いやすさへの工夫については今後会議があるので議題として検討していきたい。</p>
会長	まだご発言いただいてない委員からも一言お願いしたい。
委員	<p>調査の回答率が想定よりも低く、こういったアンケートに回答する気力や余裕がない保護者も多かったのではないかと感じた。</p> <p>ひとり親家庭の世帯収入は前回調査よりも高くなっているが、それでもひとり親家庭の33.4%が蓄えを取り崩して生活していると回答していることに驚いた。以前ひとり親の支援をしている団体から、「中央区のひとり親はひとりでも収入があるので大丈夫」と聞いたことがあったが、実態は異なるのだと思った。</p>
委員	<p>5年前のニーズ調査は自分も回答した。そのときと比較して、区の子育て支援は一層充実したと感じている。今回の調査から5年後、次の子育て世帯がさらに育てやすい環境になるよう発展してほしいと願う。</p> <p>今回の調査によると、居住形態で、持ち家に住む方の割合が約6割となっている。住み続けることで子どもも親も育ち、その中でまちも育っていき、住民が求めるニーズも変化していくと思う。特に勝どき地区では再開発も予定されており、まちとしてのニーズも今後変化していくのではないかと。</p>
会長	まちという視点では、子ども・子育て会議の上には、保健医療福祉計画推進委員会が位置づけられている。区の基本計画のなかに子ども・子育て支援事業計画が内包されているという点からもまちづくりの視点も大切である。
3 閉 会	